

第 5 回合同会合での主なご意見

環境省・経済産業省

第5回合同会合での主なご意見①

更なる温室効果ガス削減を追求していくため更に強化すべき対策・施策

(エネルギー需要側対策)

- 国民に対してライフスタイルの転換の必要性を浸透させることが重要であり、デコ活の効果的な啓発やカーボンフットプリント等による排出量の見える化により、国民と危機感を共有し、行動変容を促すことが必要。
- 個人にとっても中小企業にとっても、脱炭素化に取り組むことにメリットがあると伝えることが重要。
- 食品ロスやまちづくり、地域の発展に資する再エネやフロン対策も省庁を横断する重要な取組であり、取組の加速と同時に、課題とその進捗を示してほしい。
- 企業の脱炭素投資の促進のためには、投資により生み出されたGX製品を受け入れられるマーケットが必要不可欠。カーボンプライシングやGX製品の付加価値向上に加え、グリーン価値を示す指標として削減貢献量を定量化すべき。事業予見性を確保するためのロードマップが必要。
- 公共部門における市場創造の取組の強化が重要。個々の需要家の選択の後押しと併せて、グリーン市場の創設と拡大に向けた仕組みの充実化が必要。
- 公共工事における脱炭素・低炭素素材の調達、GX製品の市場創出の足掛かりとして期待。先進的なモデル地区や個別事例における積極的な取組を。
- 工場での待機時エネルギー消費の削減による削減コストを投資や賃上げに回せば、経済と環境の相乗効果のきっかけになりうるため、脱炭素の文脈を超えたアピールが必要。
- 脱炭素化を含む中小企業支援策は様々あるが、人的リソース等が不足する中小企業はこれらの支援策を十分に受けることができていない。ネットゼロに向けた社会全体の取組や支援策を中小企業にわかりやすく発信することが必要。
- 若者はSDGs教育を受けてから社会に出る。脱炭素化の取組をしていない企業は人材が獲得できないことを人材不足に悩む中小企業に伝えることが必要。

第5回合同会合での主なご意見②

更なる温室効果ガス削減を追求していくため更に強化すべき対策・施策

(住宅・建築物、運輸分野の対策)

- 日本の都市交通システムや建築設備は世界のトップクラスにある。これらの技術で世界の脱炭素化に貢献することが重要。個々の技術ではなく街というパッケージでの発信が重要。
- 既存の住宅の断熱・省エネが進んでいないため、何が最もネックで、何が優先すべき対策かを検討すべき。
- ZEB/ZEHの取組で再エネ導入をもう一步促す方法、取組を検討してほしい。
- 建物の脱炭素化の取組について、既築での進捗が遅いのは仕方がない。ストックの問題は避けられず、経済合理的に考えれば上に凸な経路になることをよく理解した上で2035年や2040年の削減目標を考えるべき。
- CNに取り組む上で暮らしのGXは避けられない。脱炭素化に取り組む上で、戸建て／集合、新築／既築といった分類分けをした上で、効果的な取組を拾い上げながら、対策の優先順位付けをした上で、ロードマップを作成することが重要。
- 移動体について、CN燃料を含めて脱炭素技術の選択肢が非常に多く示されているが、それぞれの特性を踏まえた適材適所での利用が求められる。
- 各国のエネルギーを取り巻く状況や自動車部門における脱炭素技術の適正用途が異なる中で、電動化など多様な道筋での展開が必要。

第5回合同会合での主なご意見③

更なる温室効果ガス削減を追求していくため更に強化すべき対策・施策

(国際対策)

- グローバルな排出削減貢献は非常に重要。費用対効果が高い分野は海外にあるため、AZECやJCMでこれらの対策を強化しつつ、国際貢献やグローバルバリューチェーンでの削減を入れた目標が必要。
- AZECの取組は大変重要。ルールメイキングを行い、日本企業の海外進出においてデメリットが発生しないようにすることが重要。
- 国際貢献を日本の産業競争力に結び付ける取組が必要。日本が優位性を持つ分野において、ASEAN諸国などの世界の脱炭素化に貢献すると同時に、日本の産業に裨益するような包括的なアプローチが必要。
- 国内の機関だけではなく海外のドナーも活動しており、そうした機関との協力関係の構築や日本のイニシアチブの発揮が重要。日本の取組をアピールする人材の育成も重要。
- 気候変動対策において、ポジティブな相乗効果となるシナジーに期待しつつ、トレードオフも考えながら支援制度を考えて行くことが必要。